

## 現地調査の概要

### 1. 目的

以下の内容に関する情報収集を行う。特に、対象国における制度執行の実態水準の把握を重要項目とする。

- 環境汚染問題及び対策の現状と課題について、文献調査で不足する情報
- 環境協力の現状と今後の見通し（JICA、JETRO、他ドナー）
- 環境技術ニーズを把握するための各国の汚染源に対する要求条件（排ガス基準、排水基準とその順守状況）について、文献調査で不足する情報
- 環境法令の運用状況
- 環境対策の推進に係る阻害要因
- 海外技術の導入・国内環境技術の育成、技術の普及や規格標準化等の政策

### 2. 実施時期

平成 21 年 8 月下旬～9 月中旬

各国 4 泊 5 日程度

\*平成 21 年度の後半に、第 2 回の現地調査を実施し、第 1 回現地調査で把握できなかった情報のフォローアップ、対象国にあった技術・規制・人材のパッケージ案についての各国関係機関の意見聴取を行う予定。

### 3. 調査項目及び訪問機関

#### 3-1 中国

訪問先	ヒアリング項目
行政機関	
環境保護部 政策法規司 (法規処、環境政策処)	<u>法執行体制</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 部に昇格した後の具体的に拡大した権限</li> <li>• 中央と地方の環境保護部門の役割分担</li> <li>• 予算配分状況</li> </ul> <u>政策・法律の制定状況</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 土壤污染防治法整備の進捗状況</li> <li>• 企業環境監督員制度整備の進捗状況</li> <li>• 公害対策のための企業移転政策の有無</li> <li>• 公害被害者を救済する法律の整備状況</li> </ul> <u>経済的インセンティブ</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 公害対策技術開発・実用化に対する資金支援(特に中小企業)の有無</li> <li>• 公害防止施設に対する低利融資、税優遇などの有無</li> </ul>
環境保護部 政策法規司	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 公害被害者による訴訟に関する統計データ</li> </ul>

訪問先	ヒアリング項目
行政復義処	
環境保護部 環境監察局 (行政法執行処罰処)	<u>法の執行状況</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 汚染排出企業に対する現場検査時、どの程度、どのような項目(排水、排気、騒音、悪臭、土壌汚染等)で違反があったか。また、具体的な処罰内容。</li> <li>● 登録排出事業所数、立入検査数、報告書提出事業所数、基準適合事業所数等の統計データ</li> </ul> <u>法の執行体制</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 部に昇格した後の具体的に拡大した権限</li> <li>● 中央と地方の監察機構の役割分担</li> </ul>
環境保護部 科学標準司 (環境技術指導処、環境科技発展処、環境標準管理処)	<u>環境技術</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 海外技術の導入状況、国内環境技術の育成・普及政策</li> <li>● 公害対策技術開発・実用化に対する経済的支援状況</li> <li>● 公立研究機関の役割</li> <li>● 環境技術の重点分野</li> <li>● 環境関連の科学研究費（具体的どの部の予算で誰が予算配分し、どのような研究機関で研究がなされているのか？）</li> </ul> <u>規格標準</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>● ISO、EU や日本の規格標準に対する考え方と中国の規格標準の関係</li> </ul>
環境保護部 環境監測司、 汚染物排放総量規制司	<u>汚染状況(統計データ)とその対策</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 振動被害</li> <li>● 悪臭</li> <li>● ヒートアイランド現象</li> <li>● 全国土壌汚染状況調査の調査結果</li> <li>● NOx 総量規制の見通し</li> <li>● 二酸化硫黄と COD の総量規制達成状況</li> </ul>
環境保護部 污染防治司 大気・騒音污染防治処	<u>政策の内容</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 悪臭、自動車排気による汚染に関わる政策と他の関係部門との役割分担</li> </ul>
環境保護部 国際合作司	<u>環境国際協力</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 各国協力機関との今後環境協力の予定</li> </ul>
農業部 科技教育司 資源 環境処	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 農地汚染、水汚染対策における役割分担</li> <li>● 農地の土壌汚染、水汚染に関する統計データ</li> </ul>
<b>国際協力機関</b>	
世界銀行、アジア銀行、 ドイツ GTZ、カナダ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● これまでの環境管理分野での対中国への支援の成功と課題</li> <li>● 今後の支援の見通し（優先課題、プロジェクト候補地域等）</li> </ul>

訪問先	ヒアリング項目
CIDA	
JICA 北京事務所	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでの環境管理分野での対中国への支援の成功と課題</li> <li>今後の支援の見通し（優先課題、プロジェクト候補地域等、下記、日中センターの企業監督員制度支援を除く）</li> </ul>
日中友好環境保全センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業環境監督員制度支援プロジェクトの進捗状況</li> <li>上記以外の協力事業の内容（もしあれば）</li> </ul>
JETRO 及び日中省エネ環境協力相談窓口	<ul style="list-style-type: none"> <li>中国における日系企業の環境ビジネスの実績</li> <li>中国における環境技術のニーズ</li> <li>知財権問題への対応方法</li> <li>環境分野における法規制の執行状況（特に、日系企業と中国企業に対して対応に差がないかどうか）</li> <li>環境分野（主に公共事業）での外資企業に対する障壁の有無</li> <li>中国特有の商習慣の有無</li> <li>環境分野における中国企業の技術レベル</li> <li>環境分野における外国企業の技術レベル</li> </ul>
<b>業界団体</b>	
中国環境保護産業協会 (CAEPI)	<ul style="list-style-type: none"> <li>中国における環境技術のニーズ</li> <li>中国の環境産業の市場規模</li> <li>環境分野における中国企業の技術レベル</li> <li>環境分野における外国企業の技術レベル</li> </ul>

### 3-2 インドネシア

訪問先	ヒアリング項目
インドネシア環境省 (JICA 専門家)	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境保護法と関連法規、環境基準の確認（法、政令、大統領令、通達、基準等の順位の確認）</li> <li>各省庁の役割・責任と、中央・地方の環境管理に係る権限の範囲に関する確認</li> <li>環境省による環境管理に係るインフラ、人材、予算の整備状況</li> <li>インドネシアにおける環境法令の施行に係る課題と現状の取組、将来計画</li> </ul>
環境省 Deputy for Env. Spatial (EIA、モニタリング等の担当部署)	<ul style="list-style-type: none"> <li>モニタリング・ステーションの設置状況</li> <li>地域（州）ごとのデータの収集・分析状況、技術者の整備状況</li> <li>中央政府へのデータ/情報の報告システムとその現状</li> </ul>
環境省 Deputy for Env. Pollution Control	<ul style="list-style-type: none"> <li>各産業の環境汚染の状況（工場/事業所数、主な汚染物質とそれによる被害等）</li> <li>各産業の環境対策の実施状況、技術の導入状況</li> </ul>

訪問先	ヒアリング項目
(製造業、エネルギー産業、中小企業等による汚染対策等の担当部署)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境対策を推進していく上での課題と中央政府による支援</li> <li>● Blue sky program, PROKASIH、PROPER (格付け制度) の企業の環境対策を促進する制度の現状と課題</li> </ul>
<p>環境省 Deputy for Env. Compliance (環境規制、国際条約対応、罰則規定、住民紛争等の担当部署)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● インドネシアにおける環境法規制・基準、技術ガイドライン等の確認</li> <li>● 法令の施行状況 (立入り検査の状況、工場操業に係る許可証の取得状況、報告書提出状況、EIA の提出状況等)</li> <li>● 違反行為の摘発件数、対処の状況</li> <li>● 悪臭、振動等による住民の苦情や紛争の事例</li> </ul>
<p>環境省 Deputy for Capacity Building &amp; Technical Infrastructure Development (環境管理に係る情報とデータ管理、人材育成、技術基準及び技術の普及等の担当部署)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 技術開発の重点分野、技術研究に係る予算の有無</li> <li>● 環境技術基準、技術ガイドラインの整備状況の確認</li> <li>● 海外の環境技術の承認プロセス</li> <li>● 日本との技術協力に関するニーズ</li> </ul>
<p>ジャカルタ特別州環境管理局 (BPLHD)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ジャカルタ特別州独自の環境政策、環境基準の設定状況</li> <li>● 環境管理に係る組織体制、スタッフ数、人材教育、技術普及、インフラ整備の状況</li> <li>● Blue Sky Program、PROKASIH の進捗状況</li> <li>● 環境汚染のモニタリング・分析の状況 (モニタリング・ステーションの稼動状況)</li> <li>● 登録事業所数 (うち報告書提出、排ガス・排水基準を遵守している事業所数)</li> <li>● 工場や排水処理施設等への立ち入り検査の実施状況</li> <li>● 違反行為の摘発件数、対処の状況</li> </ul>
<p>インドネシア環境フォーラム (WALHI) (インドネシアにおいて公害対策、環境保護を支援している NGO)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● インドネシアにおける環境汚染の現状の確認</li> <li>● 地域 (州) ごとの環境対策の実施状況、技術の普及状況</li> <li>● 環境技術が普及しない原因と、今後必要となる取組</li> <li>● 日本を始めとする他国の援助機関への支援ニーズ</li> </ul>
<p>インドネシア環境法センター (ICEL) (インドネシアにおける環境関連法規の作成支援)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● インドネシアの環境法令・政策の確認</li> <li>● インドネシアの環境汚染の現状の確認</li> <li>● 現状の政策の問題点</li> <li>● 州政府による国レベルの環境政策の実施状況と課題</li> </ul>

訪問先	ヒアリング項目
を行っている研究機関)	
環境管理センター (EMC) (JICA 支援のもと環境 モニタリングを実施して いる機関)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● モニタリング・センターの設置状況</li> <li>● 分析・測定機器、ラボの設置状況</li> <li>● 技術者育成に係る取組</li> </ul>
JICA インドネシア事務 所	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 過去の JICA による環境管理分野での支援における成果と課題</li> <li>● 今後の支援の見通し (優先課題、プロジェクト候補地域等)</li> </ul>
JETRO ジャカルタ・セン ター	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 日系企業の環境ビジネスの実績</li> <li>● インドネシアにおける環境技術のニーズ</li> <li>● 知財権問題への対応方法</li> <li>● 法規制の執行状況 (日系企業と現地企業の執行能力の差)</li> <li>● 環境分野 (主に公共事業) での外資企業に対する障壁の有無</li> <li>● インドネシア特有の商習慣の有無</li> <li>● 環境分野におけるインドネシア企業及び外国企業の技術レベル</li> </ul>
GTZ インドネシア事務所 (過去に環境管理能力・ モニタリング能力向上プ ロジェクトを実施)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● これまでのプロジェクトによる成果と課題</li> <li>● 地域ごとの環境管理能力・モニタリング能力の差</li> <li>● 今後の支援の見通し (優先課題、プロジェクト候補地域等)</li> </ul>
その他国際機関 (世銀、 ADB、国連関係機関等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● これまでの環境管理分野での対インドネシアへの支援の成功と課題</li> <li>● 今後の支援の見通し (優先課題、プロジェクト候補地域等)</li> </ul>

### 3-3 ベトナム

訪問先	ヒアリング項目
天然資源環境省 (MONRE) (JICA 専門家)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境保護法と関連法規、環境基準の確認 (法、政令、首相決定、省大臣決定、通達、基準等の順位の確認)</li> <li>● 各省庁の役割・責任と、中央・地方の環境管理に係る権限の範囲に関する確認</li> <li>● MONRE 及び MONRE の直轄機関における環境管理に係るインフラ、人材、予算の整備状況</li> <li>● ベトナムにおける環境法令の施行に係る課題と現状の取組、将来計画</li> </ul>
ベトナム環境総局 (VEA) 副局長他、以下の部署に ヒアリング	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ベトナムの環境問題の現状の確認</li> <li>● VEA の環境管理に係る体制の確認 (各部署の役割と今後の人員補強計画、専門家育成計画等)</li> <li>● 政策立案に必要なデータの収集状況 (地方の DONRE によるモニ</li> </ul>

訪問先	ヒアリング項目
汚染制御部／国際協力・科学技術部／環境モニタリングセンター等	<p>タリング・分析データの収集の状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● ベトナム全体における法令の施行状況（立入り検査の状況、工場操業に係る許可証の取得状況、EIA の提出状況等）</li> <li>● 地方の DONRE の政策実施能力と課題（常任スタッフ数、技術者、インフラの整備状況）</li> <li>● 環境技術の普及方策とその課題</li> <li>● 日本の技術への要望、技術協力に対するニーズ</li> </ul>
科学技術省（MOST） 技術評価審査部	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 技術の普及、規格標準化に係る政策</li> <li>● 国内において使用を推奨している環境技術、技術育成に係る取組</li> <li>● 国内における技術開発に当てられる予算の有無</li> <li>● 海外の環境技術の承認プロセス</li> </ul>
建設省（MOST） 技術インフラ部	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 今後の排水処理施設の整備に係る計画、政策動向</li> <li>● 求められる技術、日本からの技術協力のニーズ</li> </ul>
ハノイ市人民委員会 （People's committee）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 生活排水に対する課金率とその回収状況</li> <li>● 地方（省・市）における環境法令の執行の状況（条例の制定状況、予算、人材、インフラの整備等）</li> <li>● 環境管理に関する能力向上や技術普及に係る現状の方策と将来的な計画</li> </ul>
ハノイ市天然資源環境部 （DONRE）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境管理に係る組織体制、スタッフ数、人材教育、技術普及、インフラ整備の状況</li> <li>● 河川・大気環境モニタリングの状況と課題</li> <li>● 登録事業所数（うち報告書提出、排ガス・排水基準を遵守している事業所数）</li> <li>● 工場や排水処理施設等への立ち入り検査の実施状況</li> <li>● 違反行為の摘発件数、対処の状況</li> </ul>
ベトナム科学技術アカデミー（VAST）～科学技術研究所（IET） <sup>1</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 水質汚染、大気汚染の現状と汚染制御技術の導入状況</li> <li>● 技術者育成に係る取組の状況</li> <li>● ベトナムにおける水質・大気汚染のモニタリング・分析の課題</li> </ul>
JICA「ベトナム国水環境管理技術能力向上プロジェクト」チーム	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ベトナムにおける水質汚濁の現状と課題、対策の実施状況</li> <li>● 水環境管理技術の導入状況と普及方策、人材育成の状況</li> </ul>
JICA ベトナム事務所	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 過去の JICA による環境管理分野での支援における成果と課題</li> <li>● 今後の支援の見通し（優先課題、プロジェクト候補地域等）</li> </ul>
JETRO ハノイ・センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 日系企業の環境ビジネスの実績</li> </ul>

<sup>1</sup> MONRE 直轄の研究機関であり、JICA の「ベトナム国水環境管理技術能力向上プロジェクト」のカウンターパート機関として、水質汚濁のモニタリング能力や、廃水処理技術等の科学・技術的な水環境管理能力の向上を図っている。

訪問先	ヒアリング項目
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ベトナムにおける環境技術のニーズ</li> <li>● 知財権問題への対応方法</li> <li>● 法規制の執行状況（日系企業と現地企業の執行能力の差）</li> <li>● 環境分野（主に公共事業）での外資企業に対する障壁の有無</li> <li>● ベトナム特有の商習慣の有無</li> <li>● 環境分野におけるベトナム企業及び外国企業の技術レベル</li> </ul>
<p>その他国際機関（世銀、ADB、国連関係機関等）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● これまでの環境管理分野での対ベトナムへの支援の成功と課題</li> <li>● 今後の支援の見通し（優先課題、プロジェクト候補地域等）</li> </ul>